

琉球大学学術リポジトリ

変動相場制下の財政金融政策の相互依存:マンデル=フレミング・モデル

メタデータ	言語: ja 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2013-12-05 キーワード (Ja): マンデル=フレミング・モデル, 相互依存, 財政政策, 金融政策, 相互富裕化, 近隣窮乏化 キーワード (En): 作成者: 徳島, 武, Tokushima, Takeshi メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002007582

変動相場制下の財政金融政策の相互依存：マンデル＝フレミング・モデル

徳島 武

抄録

相互依存の視点より、従来の政策命題は以下の様に修正される。

マンデル＝フレミング・モデルの二国モデルにおいて、

1. 財政政策は、相手国のフリーライドにより、相互富裕化をもたらす。
2. 金融政策は、相手国の報復により、相互富裕化をもたらすことが可能である。

キーワード：マンデル＝フレミング・モデル、相互依存、財政政策、金融政策、相互富裕化、
近隣窮乏化

1. はじめに

マンデル＝フレミング・モデルの二国モデルにより導出される政策命題として、財政政策は相互富裕化をもたらすが、金融政策は相手国に対して近隣窮乏化をもたらすとされるのが一般的である。しかし国際貿易理論においては、相互に最適関税を課すことにより貿易量が縮小し、経済厚生が低下することが指摘されているのと比較すると、二国を想定するのに相互依存の視点が欠けていると言わざるを得ない。そこで本論文では相互依存の視点から、従来の政策命題を再検討する。第2節でモデルを説明し、第3節で分析を展開し、第4節で結論をまとめる。

2. モデル

完全資本移動、物価水準一定、為替レートの静学的期待を前提とする、基本的なマンデル＝フレミング・モデルで分析する。

- (1) $Y = C(Y - T) + I(i) + G + NX(e, Y, Y^*)$
 $; 0 < C_1 < 1, I_1 < 0, 0 < NX_1, NX_3, NX_2 < 0$
- (2) $M = L(i, Y)$
 $; L_1 < 0, 0 < L_2$
- (3) $Y^* = C^*(Y^* - T^*) + I^*(i^*) + G^* + NX^*(e, Y, Y^*)$
 $; 0 < C_1^* < 1, I_1^* < 0, NX_1^*, NX_3^* < 0, 0 < NX_2^*$
- (4) $M^* = L^*(i^*, Y^*)$
 $; L_1^* < 0, 0 < L_2^*$
- (5) $NX(e, Y, Y^*) + KA(i - i^*) = 0$
 $; 0 < NX_1, NX_3, NX_2 < 0, 0 < KA_1$
- (6) $NX^*(e, Y, Y^*) + KA^*(i - i^*) = 0$
 $; NX_1^*, NX_3^* < 0, 0 < NX_2^*, KA_1^* < 0$
- (7) $i = i^* = i^w$
- (8) $NX + eNX^* = 0$

Y は国民所得、 C は民間消費、 T は税収、 I は民間投資、 i は金利、 G は政府支出、 NX は経常収支、 e は自国通貨建為替レート、 M は貨幣供給量、 L は貨幣需要量、 KA は資本収支で、外国の変数は右上にアスタリスク(*)を付している。また i^w は世界金利である。各式の下には、左から何番目の独立変数の偏導関数の符号を示している。(1) ((3))式は自国(外国)の財市場均衡曲線の $IS(IS^*)$ 曲線の式であり、(2) ((4))式は自国(外国)の貨幣市場均衡曲線の $LM(LM^*)$ 曲線の式である。また、(5) ((6))式は自国(外国)の国際収支均衡曲線の $BP(BP^*)$ 曲線の式であり、完全資本移動の仮定より、(7)式に集約される。(8)式は二国モデルにおける、経常収支の制約式である。

3. 分析

二国モデルにおいて外国を自国以外の国と仮定すると、大国である外国に対して、自国が小国のケースと大国のケースが考えられる。各図の左側が自国で、右側が外国である。

3.1 自国が小国のケース

相互依存の分析なので、外国の政策に対する自国の反応を分析する¹⁾。図3.1.1は、外国の政府支出増加($IS_0^* \rightarrow IS_1^*$)に対する、自国の反応を示している。国際収支均衡線の上昇($i_0^w \rightarrow i_1^w$)による自国通貨減価による経常収支改善効果($IS_0 \rightarrow IS_1$)が、国民所得の増加をもたらす。両国

の国民所得が当初より増加するが、自国は外国の政策にフリーライドする。図 3.1.2 は、外国の貨幣供給量増加($LM_0^* \rightarrow LM_1^*$)に対する、自国の反応を示している。国際収支均衡線の下落($i_0^w \rightarrow i_1^w$)による自国通貨増価による経常収支悪化効果を防ぐため、貨幣供給量を増加($LM_0 \rightarrow LM_1$)させて、国民所得を増加させる。外国と同様の政策により、国民所得の減少を防ぐことができる。

3.2 自国が大国のケース

通常の二国モデルのケースなので、自国の政策に対する外国の反応を分析する。図 3.2.1 は、自国の政府支出増加($IS_0 \rightarrow IS_1$)に対する外国の反応を示している。国際収支均衡線の上昇($i_0^w \rightarrow i_1^w$)による自国通貨増価が、自国の経常収支を悪化($IS_1 \rightarrow IS_2$)させ、外国のそれを改善($IS_0^* \rightarrow IS_1^*$)させる。両国の国民所得が当初より増加するが、外国は自国の政策にフリーライドする。図 3.2.2 は、自国の貨幣供給量増加($LM_0 \rightarrow LM_1$)に対する、外国の反応を示している。国際収支均衡線の下落($i_0^w \rightarrow i_1^w$)による自国通貨の減価が、自国の経常収支を改善($IS_0 \rightarrow IS_1$)させ、外国のそれを悪化($IS_0^* \rightarrow IS_1^*$)させることにより、自国の国民所得は増加($Y_0 \rightarrow Y_1$)し、外国のそれは減少($Y_0^* \rightarrow Y_1^*$)する。外国はこれに対抗して、貨幣供給量を増加($LM_0^* \rightarrow LM_1^*$)させることで、国際収支均衡線を下落($i_1^w \rightarrow i_2^w$)させ、自国通貨の増価により自国の経常収支が悪化($IS_1 \rightarrow IS_2$)し、外国のそれが改善($IS_1^* \rightarrow IS_2^*$)することにより、自国の国民所得は減少($Y_1 \rightarrow Y_2$)し、外国のそれは増加($Y_1^* \rightarrow Y_2^*$)する。当初両国の経常収支が均衡していると仮定すると、世界金利の下落により、両国の投資は増加するので、 $Y_0 = Y_2$ とすると、(8)式より、自国の経常収支が赤字となり、外国のそれが黒字となるので、 $Y_0^* < Y_2^*$ となる。自国と同様の政策により、両国の国民所得を当初のレベル以上に増加させることができる。

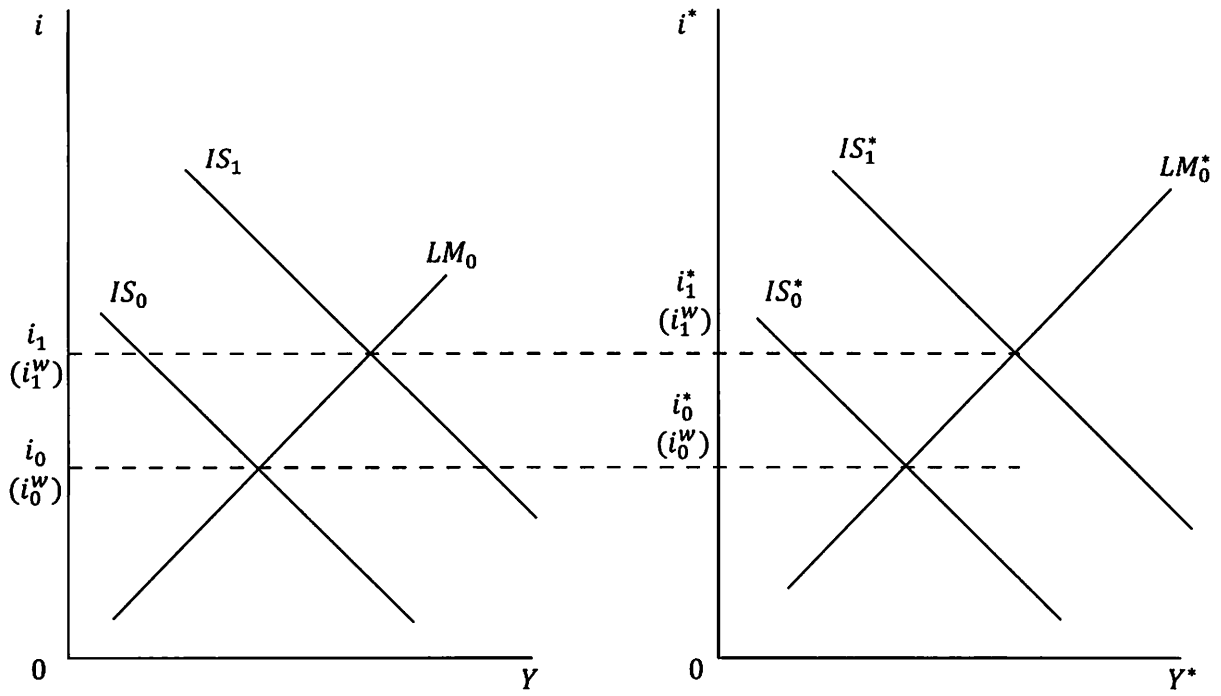


図3.1.1

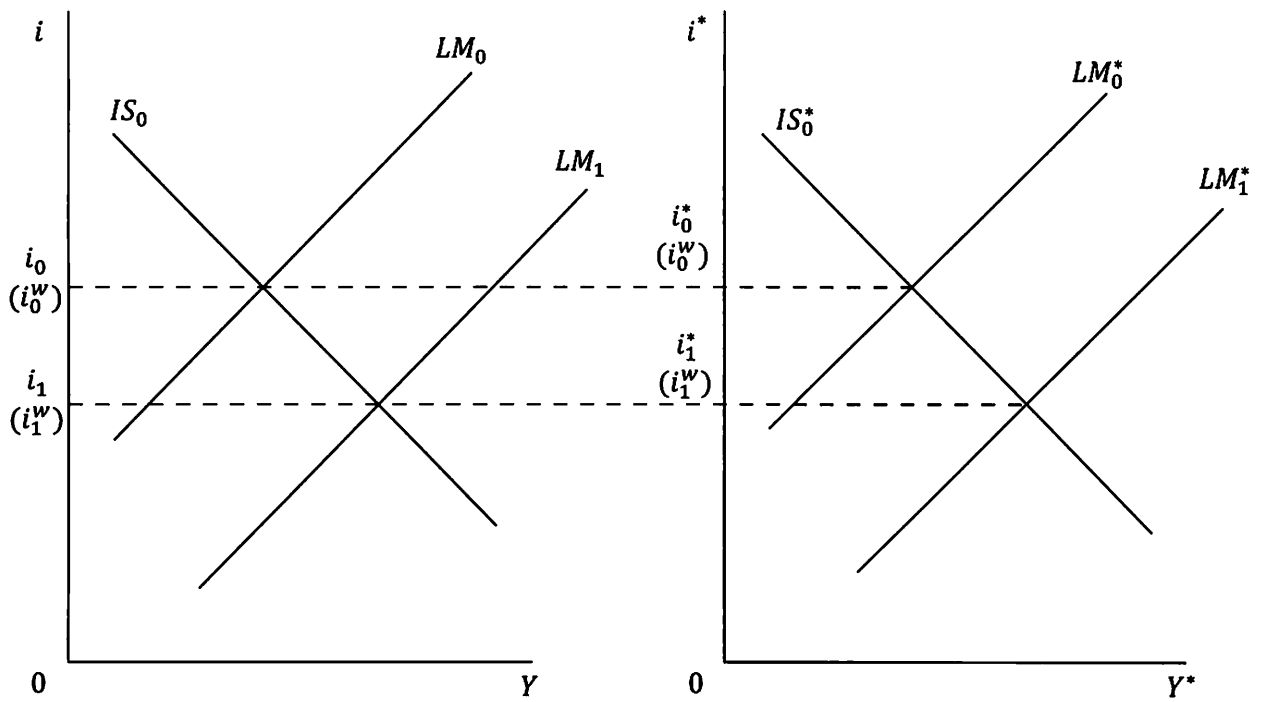


図3.1.2

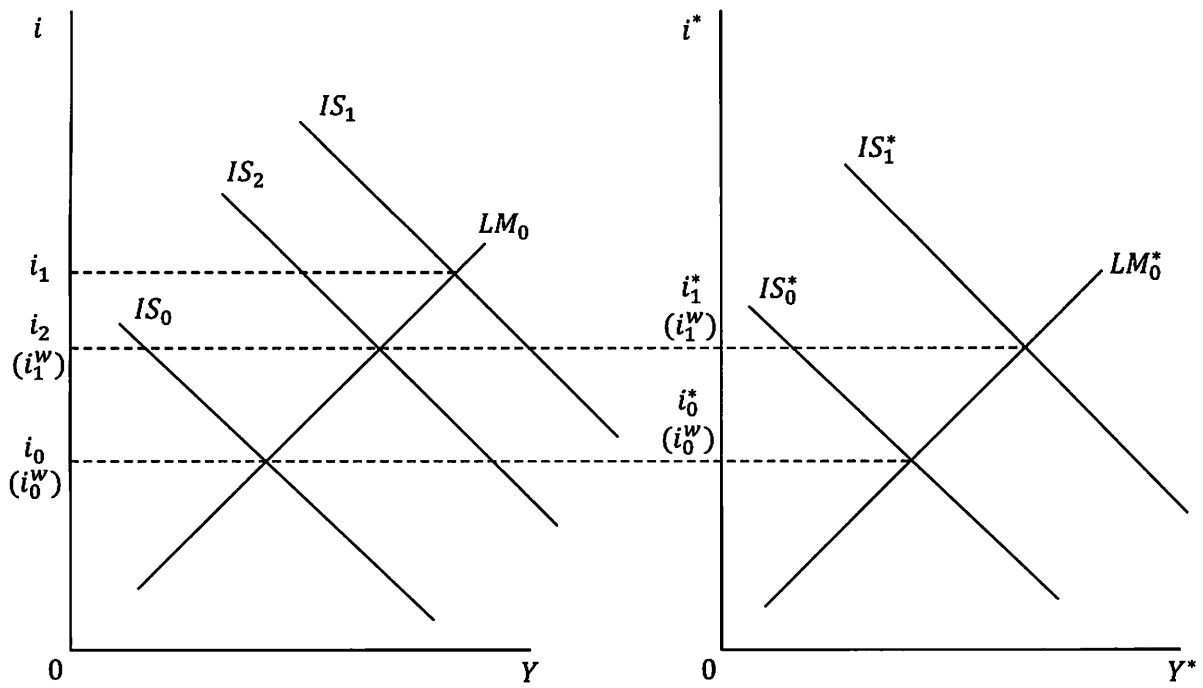


図3.2.1

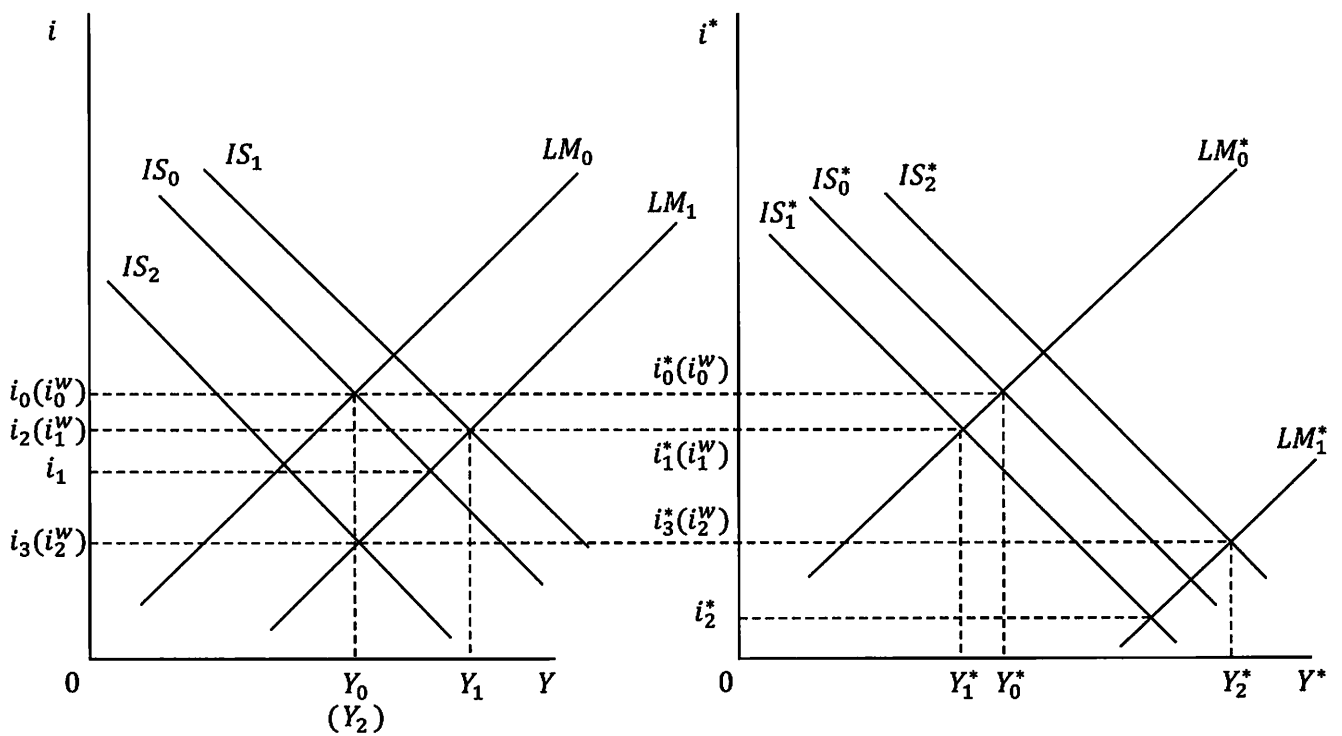


図3.2.2

4. おわりに

本論文の分析により、相互依存の視点から、従来の政策命題は以下の様に修正が必要となる。
マンデル＝フレミング・モデルの二国モデルにおいて、

1. 財政政策は、相手国のフリーライドにより、相互富裕化をもたらす。
2. 金融政策は、相手国の報復により、相互富裕化をもたらすことが可能である。

特に2.は重要である。国際貿易理論と異なり、報復が近隣窮乏化ではなく、相互富裕化をもたらす可能性があることは、国際的視点からの金融政策にとって、重要な政策的含意となるであろう。

注

- 1) 小国の自国の政策に対して、大国の外国は反応しない。

参考文献

- 岩本武和(2012)『国際経済学 国際金融編』、ミネルヴァ書房
小川英治・川崎健太郎(2007)『MBAのための国際金融』、有斐閣
奥村隆平(1989)『改訂版 変動為替相場制の理論』、名古屋大学出版会
小野善康(1999)『国際マクロ経済学』、岩波書店
河合正弘(1994)『国際金融論』、東京大学出版会
齋藤 誠・岩本康志・太田聰一・柴田章久(2010)『マクロ経済学』、有斐閣
宿輪純一(2010)『通貨経済学入門』、日本経済出版社
須田美矢子編(1992)『対外不均衡の経済学』、日本経済新聞社
高木信二(1992)『入門|国際金融』、日本評論社
武隈慎一(2004)『マクロ経済学の基礎理論』、新世社
竹中平蔵・小川一夫(1987)『対外不均衡のマクロ分析』、東洋経済新報社
辻 正次・田岡文夫編(2010)『現代国際マクロ経済学[改訂版]』、多賀出版
中西訓嗣・広瀬憲三・井川一宏編(2003)『国際経済理論』、有斐閣
萩原恵子(2008)「経常収支不均衡の調整過程:近年の理論的分析の展望」、『金融研究』第
27巻、第4号、87-124
浜田宏一(1996)『国際金融』、岩波書店
平島真一編(2004)『現代外国為替論』、有斐閣
深尾光洋(2010)『国際金融論講義』、日本経済新聞出版社
藤田誠一・岩壺健太郎編(2010)『グローバル・インバランスの経済分析』、有斐閣
———・小川英治編(2008)『国際金融理論』、有斐閣
藤原秀夫・小川英治・地主敏樹(2001)『国際金融』、有斐閣
二神孝一・堀 敬一(2009)『マクロ経済学』、有斐閣
松林洋一(2010)『対外不均衡とマクロ経済[理論と実証]』、東洋経済新報社
矢野恵二(1989)『開放マクロ経済学の展開』、白桃書房

- Dornbush,R.(1980)*Open Economy Macroeconomics*,New York:Basic Books
- Gärtner,M.(1993)*Macroeconomics Under Flexible Exchange Rates*,Harvester Wheatsheaf
- Isard,P.(1995)*Exchange Rate Economics*,Cambridge University Press
- Krugman,P.R. and M.Obstfeld(2000)*International Economics Theory and Policy fifth ed.*,Addison-Wesley
- Mankiw,N.G.(1994)*Macroeconomics second ed.*,Worth Publishers
- Mark,N.C.(2001)*International Macroeconomics and Finance*,Blackwell Publishers
- Mundell,R.A.(1968)*International Economics*,The Macmillan Company
- Obstfeld,M. and K.Rogoff(1996)*Foundations of International Macroeconomics*,MIT Press
- Pitchford,J.(1995)*The Current Account and Foreign Debt*,Routledge
- Turnovsky,S.J.(1997)*International Macroeconomic Dynamics*,MIT Press
- Van der Ploeg,F.(ed.)(1994)*The Handbook of International Macroeconomics*,Basil Blackwell